

地方自治体における総合計画に求められる根幹的機能 ービジョン共有機能と行財政マネジメント機能に着目してー

株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング コンサルティング事業部 地域計画グループ 横山 徹 他

○キーワード

地方自治体、総合計画、市民参加、ビジョン共有、行財政マネジメント、行政評価、戸田市

○概要

総合計画は、地方自治体が目指すビジョン、政策、施策、事業を構造的に整理した地方自治体における最上位計画である。地方自治法改正により、基本構想の策定義務が撤廃され、多くの自治体が総合計画に求められる機能を模索している。本稿は、ビジョン共有機能と行財政マネジメント機能に着目し、それらが総合計画の根幹的機能としてどのような役割を持つか、どのようにして多様な類型の総合計画に応用できるかを明らかにすることを目的としている。

○技術ポイント

地方自治法改正による基本構想策定義務の撤廃に伴い、総合計画の策定は、“義務”から“そこに意義を見出し、自治体が自律的に行う事務”となった。

筆者らは、これまでの総合計画における取組状況と課題を整理するとともに、埼玉県戸田市における先進的な策定事例の分析や、概ね10年以内に策定された総合計画の類型化への試みを通じ、地方自治体における総合計画に求められる根幹的機能は、①「ビジョン共有機能」と②「行財政マネジメント機能」と考えた。

この①「ビジョン共有機能」と②「行財政マネジメント機能」を備えた総合計画は、折からの新型コロナウイルス感染症の世界的流行とそれに伴う社会経済環境の変化、想定外の事務の発生等、不確実・不安定な時代背景にあって、目指すべきビジョンを明確に掲げつつ、社会経済環境の変化に柔軟に対応できる総合計画となり得る。

○図・表・写真等

策定義務撤廃後の総合計画策定ケース



戸田市「協働会議」の開催状況

各グループに市民・議会・行政の三者がバランス良く配置されている。総合振興計画策定段階のみならず、今後の施策・事業の推進において重要な役割を担う三者が、それぞれの立場から意見を述べるだけでなく、互いの立場を理解しながら議論したことは非常に有用である。

ケース	代表的事例と特徴等
A 政治・行政 一体型	<事例> 岐阜県多治見市ほか <特徴> ・首長マニフェストと総合計画重点政策との一体的整合 ・首長任期と計画期間の連動(4年単位)
B 市民提案型	<事例> 神奈川県藤沢市ほか <特徴> ・広汎かつ重層的な市民参加を実施、市民(住民)が自ら総合計画を提案 ・提案には、将来像実現のための施策のほか、市民目線による評価指標等も含む。
C 行政計画プラットフォーム型	<事例> 東京都三鷹市ほか <特徴> ・総合計画と行政各分野における個別計画とを有機的に連動(総合計画の改定にあわせ、個別計画も一斉に改定) ・近年では「まち・ひと・しごと地方創生総合戦略等との一体化を図る例も。

ケースA・Bが意図するところは「ビジョンの共有」であり、ケースCが意図するところは「総合計画を行財政マネジメントの基幹ツールとすること」と考えられる。